



TITLE:

京大広報 No. 324 別冊

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

---

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 324 別冊. 京大広報 1987, 324b: 211-222

ISSUE DATE:

1987-01-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209357>

RIGHT:

# 京大広報

No. 324 別冊

京都大学広報委員会

## 将来計画検討委員会第三次答申

このたび、将来計画検討委員会から、本学の将来計画についての第三次答申がありましたので、この問題の重要性に鑑み、ここに答申を掲載して広く学内にお知らせします。

今回の答申に至るまでに払われた、将来計画検討委員会委員各位のご尽力に対し、敬意と感謝の意を表します。

昭和62年1月13日

総長 西 島 安 則

昭和61年12月23日

総長 西 島 安 則 殿

将来計画検討委員会

委員長 近 藤 良 夫

### 将来計画検討委員会第三次答申について

本委員会は、さきに諮問のあった「21世紀を展望した本学の在り方及びそれに即した施設の整備」について、審議を重ねてまいりましたが、このたび、本学の新キャンパス候補地として関西文化学術研究都市の南田辺・狛田地区が適切であるとの結論を得ましたので、第三次答申としてここに答申いたします。

## 将来計画検討委員会第三次答申

### 目 次

はしがき .....	2
Ⅰ. 新キャンパスをめぐる将来構想 .....	2
Ⅱ. 新キャンパス候補地としての 南田辺・狛田地区の現状と展望 .....	3
Ⅲ. 新キャンパスにおける諸計画 .....	5
資 料 .....	7
附属資料	
将来計画検討委員会委員名簿 .....	11

### はしがき

将来計画検討委員会は、昭和59年10月17日に発足し、総長の諮問機関として、本学の将来計画を立案するため検討を行い、まず昭和60年3月29日には、教育研究体制の長期構想と施設面での長期構想について第一次答申を（1985. 4. 15 京大広報、No.290別冊）、また続いて同年10月24日には、これら両者の長期構想に関する基本的な検討の進め方と相互関連、特に教育研究体制の長期構想と新キャンパスとの関連について、「学術的国際交流」を例示して審議した結果をまとめて第二次答申を行った（1985. 11. 15 京大広報、No.301別冊）。

その後、委員会はこれまでの答申に基づき、新キャンパスの問題を中心とし、必要に応じて教育研究体制及びそれらの検討方法についても討議を重ねてきた。第一次答申にも述べられたように、本学の現有キャンパスは現在既に高密度で、長期的な将来計画の実現には不十分であり、これに加えて、新キャンパスに関しての時機を失すること

のない検討が必要である。ここに、これまでの答申に加えて、その後の委員会における審議結果を取りまとめて新キャンパス候補地を重点とした第三次答申を行う次第である。

### Ⅰ. 新キャンパスをめぐる将来構想

本学のエ育研究及び新キャンパスに関する長期的な将来構想を検討し、確立することは、それらの実現と完成にしばしば長年月を要することから考えても重要である。これらの将来計画は、全学若しくは関連する部局の年度毎の概算要求によって実現されるものではあるが、長期的視野に基づく土地の先行確保や活用のための構想があらかじめ検討され、確立されていなければならない。これらの構想は将来の具体的計画のガイドラインとして重要かつ不可欠である。既に第一次、第二次答申において、このようなガイドラインの幾つかが述べられ、また第二次答申では、具体例として取り上げた「学術的国際交流」について展開が試みられた。

本来、将来計画の検討に当って重要なことは、現実の発展の延長線上に画かれる理想と、新しい夢とを盛り込んだ教育研究計画の樹立とその実現にある。学問の創造性を一層高めることが将来計画の基盤であることはいうまでもないが、この理想や夢が実現に値するからこそ、これを達成するための情熱が注がれるのである。単に本学の現有キャンパスの高密度を緩和するためだけに新キャンパスの計画を立案し検討するのではなく、創造的で柔軟な新しい構想に基づいて教育研究に関する機関などが計画され、それらによって魅力のある新キャンパスが実現されるべきである。

大学における新しい学問分野の誕生と成長に際

しては、学術的な内発性と社会からの外的要請とを考慮することが必要である。最近、特に科学・技術の進歩、経済の発展、社会の変化などと関連して、大学で行われる教育研究に対して各方面から多くの期待が寄せられている。本来、大学は、人類全体の次元における真理の探求を自らの活動を規定する目標として、教員の自由な発想に基づく創造的研究を展開し、その成果を次の世代に伝承することを使命とするものである。そして、種々の課題への対処や検討が要請される場合には、大学本来の使命をふまえ、その主体性を貫くことを終始基本としながら、これらに適切に対応すべきものであろう。

本委員会は、第一次答申において、新キャンパス候補地の一つとして関西文化学術研究都市を挙げた。委員会はその後、Ⅱ・に述べるように、本学の教育研究の伝統を継承発展させ、また新しい夢を実現させるための、環境整備の可能性という観点から、その「文化学術研究地区」について立地条件の調査を行った結果、南田辺・粕田地区（かつて第2クラスターと呼ばれていた地区）が候補地として適切であるとの結論に達した。この地区は、第一次及び第二次答申に示された本学の将来構想の具体化を進めるのに適当な自然的条件を備えており、かつ、この地区においては、将来における本学の教育研究の発展を保障する諸条件の整備が予想されている。

関西文化学術研究都市は、関西地方において長年培われてきた豊かな文化学術研究機能の集積を活かし、京阪奈丘陵にこれらの機能の新たな展開の拠点を構築しようとするものである（資料1）。したがって、本学の新キャンパス候補地をここに設定することは、総合性をその重点の一つとする本学の教育研究の将来計画にとって有意義であるのみならず、本学新キャンパスの存在は文化学術研究機能の展開上にも有益であろう。

一方、この時点において、大学の主体性のもとに社会の各方面と協力する際の基本的考え方を検討しておくことも必要である。大学で行われる研究の特徴の一つとして公共性があり、大学における研究は、原則的に広く社会に対して公開されていなければならない、その社会的意義の重要な評価基準は、社会全体に対する研究成果の長期的視野

からみた有用性におかれる。大学における研究が、特定のものの利益にのみ排他的につながることは、厳に排除されなければならない。

関西文化学術研究都市には、京都大学以外にも多くの構想があり、それらのうちの幾つかの計画は既に進行中である。新キャンパス候補地の周辺で構想され、計画されるこのような教育研究機関などとの関連、相互の協力関係を積極的に検討、推進することは今後の重要課題の一つである。

## Ⅱ. 新キャンパス候補地としての南田辺・粕田地区の現状と展望

既に述べた関西文化学術研究都市構想には、文化学術研究施設とこれに関連する産業施設、住宅施設等を一体的に整備する「文化学術研究地区」及びこれらと密接に関わる「周辺地区」の計画が包含されている。この構想は京都、大阪、奈良の三府県にまたがる木津川左岸の地域に全面積約16,000 haに及び、その中に文化学術研究地区を数地区に分散して合計約3,000 haが配置される計画になっている。

前述のとおり、関西文化学術研究都市を対象として新キャンパスの立地を考えることは、本学の将来構想にとって有意義であるばかりでなく、関西文化学術研究都市構想の推進に関して、広く各界からの本学に対する期待にこたえるところでもある。そこで、本学の新キャンパスの候補地として南田辺・粕田地区を取り上げ、その自然環境の現状と整備すべき諸要件の概要を以下にまとめた。

新キャンパス候補地は、『関西文化学術研究都市（京都府域）建設基本計画案』（京都府・昭和59年3月）によるAブロック南部開発区域で、資料2の地図に示す340 haの中に含まれる。すなわち既成市街地に続く居住ゾーンの西側に隣接する学術・研究・交流ゾーン計画地で、京阪奈丘陵北部の京都府綴喜郡田辺町南部及び相楽郡精華町北部にまたがる地域内の用地である。本学吉田キャンパスから約30kmの距離にあり、現在の公共交通機関を利用して約1時間を要する地点にある。



本候補地の南には京都府花き総合指導センター（通称：京都フラワーセンター）が既に開設されており、北には厚生年金休暇センターが建設中で昭和63年に完成予定である。また候補地の周辺には、北に同志社大学田辺校地があり、南に陸上自衛隊祝園弾薬支処を隔てて、関西文化学術研究都市構想の中心地区に位置づけられる精華・西木津地区がある。この地区には、中枢的な文化学術研究施設やその支援機構の集積が図られる計画で、既に、(財)国際高等研究所（昭和59年8月設立）や(株)国際電気通信基礎技術研究所（昭和61年3月設立）とそれに関連する(株)エイ・ティ・オール通信システム研究所等4社（昭和61年4月設立）の立地が決定しており、その周辺に多数の民間研究機関の整備計画が進行中である。

南田辺・狛田地区の自然的条件と社会的条件に関しては、南田辺地域について、既に、『田辺地区開発整備に関する基礎条件調査報告書』（宅地開発公団関西支所・昭和56年8月）に、詳細に調査された結果がまとめられている。その概要を資料3に示した。また南田辺地域の南に接している精華町の狛田地域及び煤谷川右岸の下狛地域の自然的条件についても、『木津・祝園地区開発整備に係る自然環境調査』（日本住宅公団関西支社、(財)都市調査会・昭和55年10月）の中に調査結果がまとめられている。それらによれば、本学の新キャンパス候補地が含まれる南田辺及び狛田の両地域は連続した地勢であり、自然的・社会的条件はほとんどの面で同じとみて差し支えない。資料3に示した「南田辺地域の概況」では、その「総合評価」にあるとおり、各種の条件からみて、高いランクで開発可能地として評価されている。このように、本学の新キャンパスの、この地域における立地を積極的に妨げる条件は見当たらないと判断される。

一方、本学の新キャンパスの将来備えるべき諸機能を考慮するとき、整備すべきインフラストラクチャー（基盤施設）に関する留意事項はいろいろな観点から指摘されるところである。それらの中で重要と考えられるものの幾つかについて以下に触れる。

まず地勢及び自然植生の面から、候補地は標高50mから150mにまたがるなだらかな丘陵地で、

主として雑木林が占めており、この特徴を念頭において、開発に当っては自然植生も含めて、この傾斜面を活かして有効な利用を図るべきである。このように、キャンパスの造成には保全すべきものは保全し、自然環境のよさを活かして、本学の関係者ばかりでなく、周辺地域の人達にとっての憩いの場を提供すべきであろう。

南田辺・狛田地区を中心にみたとき、現在の公共交通機関並びに道路網は決して十分とはいえないが、近い将来に京都市地下鉄と近鉄の接続及び相互乗入れが行われる予定である。更に、国鉄片町線や近鉄京都線の補強と併せて新線の設置が図られ、鴨東線の開通と連動して近鉄と京阪の丹波橋での連絡改善が図られるならば、南田辺・狛田地区への近接性は大きく改善されるであろう。また、広域公共交通及び地域交通網の整備と第二京阪道路や国道24号（京奈）バイパスなどの広域幹線道路、地域幹線道路及び地域生活道路の整備新設が計画されているが、関西文化学術研究都市構想の推進の一環として、それらが早期に実現されることが要望される。更に、新キャンパス及びそれを包含する南田辺・狛田地区と近接主要鉄道駅を結ぶ新交通システムの実現に期待が寄せられ、それと密接に連けいするキャンパス内の道路網についても綿密な計画を検討しておくべきである。

上下水道に関しては、『関西文化学術研究都市（京都府域）建設基本計画案』において、全域として十分な上水給水量の確保が講じられており、現在の京都大学のキャンパス（吉田及び宇治地区）での消費量から推測して、新キャンパスの完成をみたときでも給水量は確保される計画である。一方、下水道については、広域下水道の整備が検討されているが、木津川は平常時の流量が比較的少なく、その下流部では河川水が水道用水などに利用され、また河川そのものが淡水漁場である事実をふまえて、新キャンパスの建設に当って、設置される施設の機能によっては、キャンパス内に本学独自の処理施設の設置が必要となる。

電力、ガス等の都市エネルギー供給については、関西文化学術研究都市構想の枠内での広域整備計画の中で、キャンパス内の諸施設への供給を図っていかなければならない。しかも、新キャンパスでのエネルギー供給体系は、京都大学の遠い

将来を見越した視点から検討しておく必要がある。また、キャンパスの中の美観の点からばかりでなく、防災機能の確保、高度情報システムの導入に対応するため、最初からキャンパス内の共同溝の整備を考えるべきである。

さきに述べたとおり、関西文化学術研究都市構想の中心的存在である精華・西木津地区は、本学新キャンパス候補地と近接しており、ここには(株)国際電気通信基礎技術研究所を中核に民間企業体の研究機能を併せて、高度情報通信及び処理システムの機能の高度化が見込まれ、一方、この地区内にいわゆる第二国会図書館の立地構想もあり、それらとの連けいと併せて本学既存キャンパスとの情報通信・処理システムの完備は、新キャンパスの備えるべき必須の機能であろう。

いま、新キャンパスの候補地を南田辺及び狛田地域に計画したとき、その広さを理解する一助として、資料4に示すように、本学の吉田地区が位置する地点に、同じ縮尺の南田辺及び狛田地域(約290ha)の輪郭を重ねてみた。ここにみると、創造的で柔軟な夢のある構想に基づく教育研究機関を配置し、更に将来への「ゆとり」を残したとしても、当初はまだ相当の余地が残るであろう。本学独自の将来構想に基づくと同時に、関西文化学術研究都市構想の基本理念からしても、学際的並びに国際的学術交流が一つの基本的な柱であることはいうまでもなく、新キャンパスの中か、あるいはその近接地に、機能性に富んだ会議場や宿泊施設などの学術交流の施設を本学独自か、あるいは共同施設として、建設を計画するなど、その広さを有効に活用する将来計画の具体案が待望されるところである。

関西文化学術研究都市構想が地方公共団体及び民間企業体などの主導により企画推進されている点を十分に理解し、本学も京都大学の自主性・独自性の尊重を第一義としながらも、関西文化学術研究都市構想に協力し貢献できる面では積極的に参画することも大きな意義のあるところである。また本学の新キャンパスの計画推進に当っては、関西文化学術研究都市構想の推進によって提供されるインフラストラクチャの面から、大きな寄与を受けることに認識を深めることが必要である。

### Ⅲ. 新キャンパスにおける諸計画

本委員会発足以来、委員会内において、「本学の教育研究体制の長期構想」の観点から、さまざまな将来計画が提案されてきた。これらの計画は、その立案と推進の主体という観点からは、(イ)全学的立場からの計画、(ロ)各部局あるいは複数部局を基盤とする計画、(ハ)本学の枠を超えたものとなる可能性のある計画、等を含む多種多様なものである。

委員会では、それらの諸提案を素材としつつ、第一次答申では、特に総合性・学際性の観点から追求すべき課題を答申のⅠ-5-3において提示し、併せて、これらの諸課題に関する新規の諸計画は、主として新キャンパスを対象として構想されるであろうと述べた。また、第二次答申では、全学的立場からの計画の主要な柱の一つとして、「学術的国際交流」に関わる諸課題を選んで検討し、新キャンパスにおける計画の具体像を浮び上げさせることを試みた。

ところで、新キャンパス候補地における諸計画の策定に当っては、次の点に留意すべきである。まず、現在時点において、候補地の全部を固定的な計画によってすべて埋め尽くしてしまうことは、本学の教育研究の長期的な発展の上からみて、必ずしも適切とはいえない。むしろ、可能な限り将来の世代に委ねる自由度を広く残し、逐次的に新しい計画が樹立され、その具体化が図られることが望ましい。

したがって、現段階では、新キャンパス全体についてのヴィジョンの確立と、可能な限りの、土地利用上のマスタープラン、すなわち、地形等の点からみて、キャンパスを大きく5ないし6のゾーンに分け、研究施設、教育施設、体育・厚生施設等のそれぞれの用途に適したゾーンの設定と、それに伴うインフラストラクチャの青写真の作成が望まれるところである。その上で、新キャンパスにおける計画実現の先鞭をつける計画を具体化し、その実現過程で逐次、それに続く諸計画を具体的に策定して行くことが適切であろう。

なお、新キャンパス候補地は、公共交通システ



ム及びインフラストラクチャの整備、周辺の諸教育研究機関との関連、居住環境の整備等、周辺条件の状況の進展に応じて、漸次、魅力ある教育研究の活動地として具体性を帯びる面があることも考慮しなければならない。

このようにして、新キャンパスにおける教育研究機関の構想が具体化し、実施に移されるに応じて、それと連動して、現有キャンパスにおける教育研究機関の将来の在り方、敷地利用の在り方が、再開発をも含めて総合的に検討されなければならない。

新キャンパスは、現有キャンパスとの関連において、また独自に、総合的な観点から教育研究の活力を発揮できる場であることが肝要である。そのためには、新キャンパス計画の進行途上はさておき、その完成時においては学問分野についてはいうまでもなく、教職員、学生の人的構成についても調和が保たれていることが望ましい。このことは新キャンパスの将来の発展のための重要な条件である。

以上に述べたところから、新キャンパス候補地の利用方法としては、まず第一段階として、15ないし20 haについての計画を策定することとし、残りは緑地として確保し、または、それにふさわしい利用、例えば、環境科学の実験圃場あるいは

課外体育活動用地としての利用など、を考慮することが適切である。

また、新キャンパス候補地の開発と利用に当たっては、特に、周辺地域の街づくりについて配慮することが望ましい。周辺地域の人達にとっても憩いの場となるような緑地の形成、文化的交流を図り得る諸施設についても考慮されるべきであろう。

新キャンパスにおいて、第一段階として15ないし20 haの敷地において実現される具体的計画は、今後、更に検討を重ねて策定されることになるが、その候補としては、既に、第二次答申において例示した「学術的国際交流」の諸提案、すなわち、

(1) 国際学術教育研究機構

(2) 留学生センター

(3) 国際学園都市

の中から、及び、第一次答申のⅠ—5—3の中から、

(1) 物質・生命・人間に関する総合的・学際的教育研究の機関

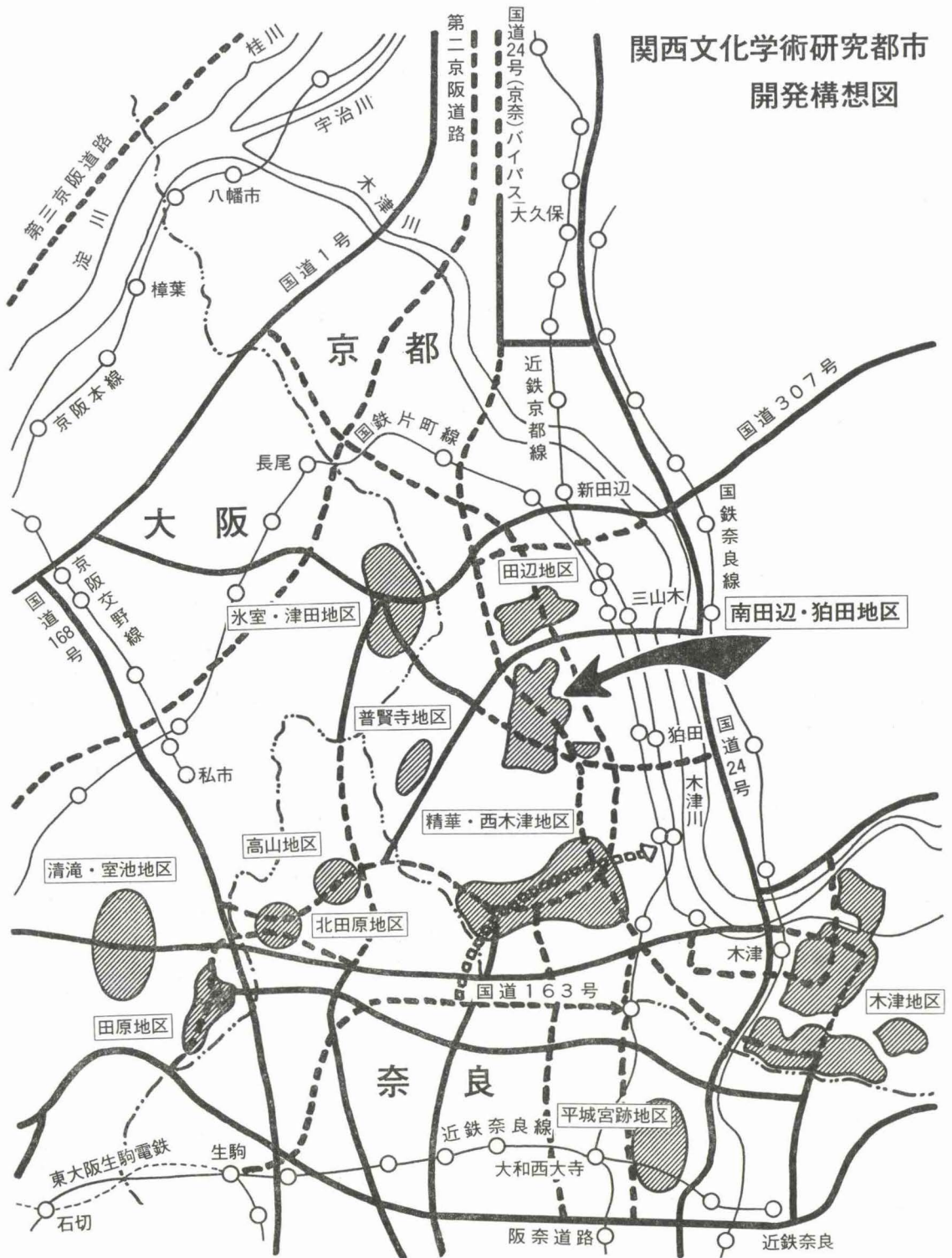
(2) 環境問題に関する総合的・学際的教育研究の機関

(3) 情報科学・言語科学の総合的・学際的教育研究の機関

などを挙げることができよう。

資 料 1

関西文化学術研究都市  
開発構想図





資 料 2





## 資 料 3

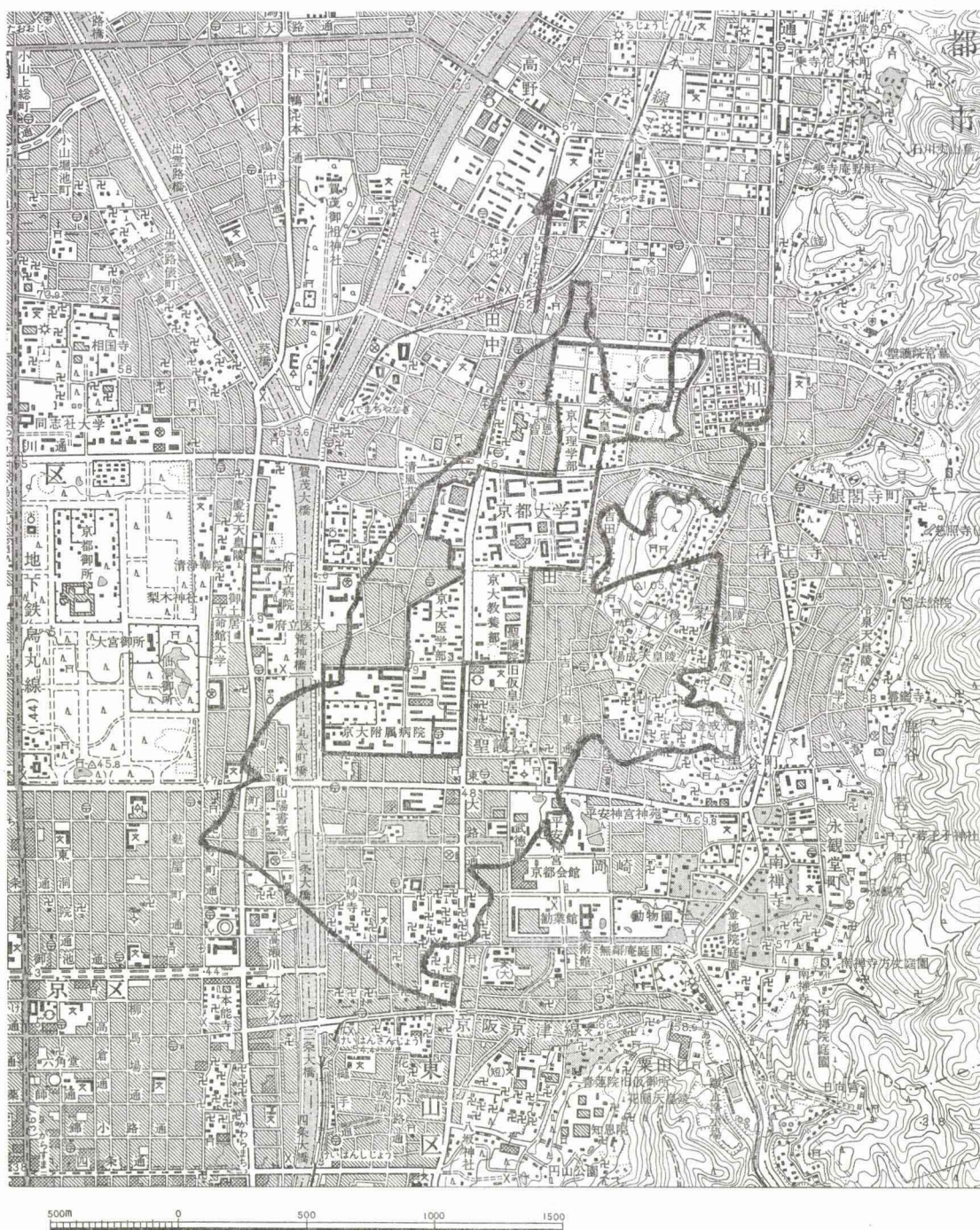
## 南田辺地域（重点地域）の概況

（『田辺地区開発整備に関する基礎条件調査報告書』昭和56年8月・宅地開発公団関西支所）から抜粋

地 域 名		南 田 辺 地 域	
関 係 行 政 区 域 ( 〃 地 区 名 )		田辺町（宮津、三山木、多々羅、普賢寺地区）	
地 域 の 概 況		<p>○田辺町南部の宮津地区から普賢寺にかけての丘陵地一帯で、南側は精華町に接している。面積は約300haで、現在このうち約70haが市街化区域、残り約230haが市街化調整区域である。</p> <p>○現在の土地利用は、丘陵地中央に草地在るが、大部分が山林である。周縁部の一部が農地である。</p> <p>○水系的には遠藤川を中心に北側が普賢寺川、南の一部が井路川（清水川）の流域である。</p>	
関係大規模土地保有地		○南田辺地区（178ha）。このうち71haが市街化区域で、残り107haが市街化調整区域である。なお、本地域の南側の精華町域に狛田地区（約100ha）が接している。	
調 査 項 目		地 域 の 特 性	開 発 に 伴 う 留 意 事 項
社 会 的 条 件	土地利 用 計 画	○『田辺町基本計画』（昭和53年7月田辺町）では南田辺地区は「住居地域」と位置付けられている。	○左記に含まれていない地区の開発については、地元町、地区との調整が必要。
	道 路	○『綴喜郡都市計画市街地整備基本計画』（昭和54年3月京都府、八幡市、田辺町）では、本地域の西部を南北に京奈バイパスが検討されている。	○本地域の尾根の西側斜面の造成を予定する場合、バイパス計画との調整が必要と思われる。
	鉄 道	○近鉄京都線（三山木駅）、国鉄片町線（上田辺駅）があり、共に最寄駅まで1～2.5km。	○周辺地域の開発により既存線の補強が必要であるとともに、近鉄新線の構想がある。
	上 水 道	○町の上水道第6次拡張計画では、市街化区域部分は配水区域となっている。	○市街化調整区域部分の開発については、町の上水道計画との調整が必要。
	下 水 道	○府の下水道計画では、市街化区域部分は木津川左岸流域下水道計画の計画区域に入っている。	○市街化調整区域部分の開発については、府等の下水道計画との調整が必要。
	法的土地利用規制	○市街化区域については、第1種住専地域で、その他は市街化調整区域である。 ○一部が農用地域となっている。	○市街化調整区域については、基本的には市街化区域への線引き変更が必要。また、農用地域についても除外等の調整が必要。
	そ の 他	○高圧線が地域内の南部と北部～西部にかけての2本が通過している。	○大幅な造成を行う場合は、高圧線との調整が必要。特に、尾根の西側斜面の高圧線が問題になる。
自 然 的 条 件	地 形 ・ 地 質	○標高50～150mで、一部に人工改変地などを含む丘陵地である。 ○傾斜度は大体のところ30%（17°）以下である。 ○地質は大阪層群を中心に周辺部には沖積層が分布している。	○地形・地質とも造成に適しているが、西部で尾根部がやや傾斜が急であることと尾根の西側斜面が傾動地盤となっているので、地すべりなどに注意すべきである。
	植 生	○クスギ・コナラを主体とした落葉広葉樹林やアカマツ林が主で、竹林もかなりの面積を占める。いずれも2次林で保護すべき貴重な植生は見られなかった。 ○マツの枯損や人工改変地、草地などが多く、植生的にはそれほどではない。	○樹高の高い落葉広葉樹林が普賢寺川沿いの丘陵斜面下部に見られる。このような樹林は開発後の緑地計画において活用することが望ましい。
	文 化 財	○地域内には、重文などの所在地はないが、若干の埋蔵文化財がみられる。	○開発に際しては、調査が必要と思われる。
	治 水	○遠藤川流域及び現市街化区域の普賢寺川流域については、開発を前提とした改修計画が策定されている。	○井路川及び市街化調整区域の普賢寺川流域の開発に関しては、新たな治水対策として調整池や雨水貯留中小空間の設置などの検討が必要。
	そ の 他	○本地域を流域とする河川から農業用の取水が行われている。	○開発後の農業用水確保及び水質保全に十分配慮すべきである。
総 合 評 価		<p>○各種の条件からみて、地域の中央部一帯が高いランクで開発可能地と評価される。</p> <p>○周辺については、いくらか問題点をかかえるのでややランクは低くなる。</p>	



## 資 料 4





## 附属資料

## 将来計画検討委員会委員名簿

昭和61年12月23日現在

区 分	所 属 ・ 官 職	氏 名	備 考
1号委員	文 学 部 長	中 久 郎	
〃	教 育 学 部 長	和 田 修 二	☆
〃	法 学 部 長	龍 田 節	
〃	経 済 学 部 長	池 上 惇	
〃	理 学 部 長	寺 本 英	
〃	医 学 部 長	佐 野 晴 洋	☆
〃	薬 学 部 長	瀬 崎 仁	
〃	工 学 部 長	赤 井 浩 一	☆
〃	農 学 部 長	川 島 良 治	
〃	教 養 部 長	佐 野 哲 郎	
2号委員	化 学 研 究 所 長	倉 田 道 夫	
〃	食糧科学研究所長	森 田 雄 平	☆
〃	数理解析研究所長	島 田 信 夫	
〃	結核胸部疾患研究所長	大 島 駿 作	
〃	霊長類研究所長	野 澤 謙	
3号委員	文 学 部 教 授	藤 澤 令 夫	
〃	教 育 学 部 教 授	小 林 哲 也	
〃	経 済 学 部 教 授	伊 東 光 晴	
〃	薬 学 部 教 授	田 中 久	○☆
〃	農 学 部 教 授	深 海 浩	☆
〃	教 養 部 教 授	浮 田 典 良	☆
〃	防 災 研 究 所 教 授	奥 田 節 夫	☆
〃	人文科学研究所教授	吉 川 忠 夫	
4号委員	附 属 図 書 館 長	西 田 龍 雄	
5号委員	医学部附属病院長	内 野 治 人	
6号委員	理 学 部 教 授	吉 沢 尚 明	
〃	法 学 部 教 授	道 田 信 一 郎	
〃	理 学 部 教 授	加 藤 幹 太	☆
〃	放射性同位元素 総合センター長	藤 原 元 始	
〃	超高層電波研 究センター長	加 藤 進	
〃	文 学 部 教 授	服 部 正 明	☆
〃	法 学 部 教 授	奥 田 昌 道	○☆
〃	工 学 部 教 授	近 藤 良 夫	◎☆
〃	経 済 学 部 教 授	山 田 浩 之	☆
7号委員	事 務 局 長	石 井 久 夫	
〃	学 生 部 長	寛 田 知 義	

## 退 任 委 員 (昭和60年10月16日以降)

区 分	所 属 ・ 官 職	氏 名	退 任 年 月 日
1号委員	文 学 部 長	本 田 實 信	☆ 61. 3. 31
〃	教 養 部 長	奥 田 光 郎	〃
2号委員	人文科学研究所長	柳 田 聖 山	〃
〃	結核胸部疾患研究所長	佐 川 弥之助	〃
〃	ウイルス研究所長	川 出 由 己	〃
〃	原子炉実験所長	岡 本 朴	〃
3号委員	化学研究所教授	高 田 利 夫	☆ 〃
4号委員	附 属 図 書 館 長	西 原 宏	〃
5号委員	医学部附属病院長	半 田 肇	〃
6号委員	工 学 部 教 授	西 島 安 則	60. 12. 15
〃	法 学 部 教 授	福 島 徳壽郎	☆ 61. 3. 31
〃	東 南 ア ジ ア 研 究 セ ン タ ー 所 長	石 井 米 雄	〃
〃	大型計算機センター長	丹 羽 義 次	〃
〃	理 学 部 教 授	巽 友 正	◎☆ 〃
7号委員	事 務 局 長	久保庭 信 一	61. 6. 16
〃	学 生 部 長	朝 尾 直 弘	61. 9. 15

◎は委員長，○は副委員長，☆は小委員会委員